

重要性を増す中級国家（ミドルパワー）の役割

寄稿

にしかわ
西川 恵

めぐみ
（毎日新聞客員編集委員）

2017年は国際政治の位相が大きく転換する年となるだろう。一つは、昨年から今年にかけて世界の主要国の政治指導者が相次いで交代し、大幅な入れ替えが進むこと。二つ目は、米国が内向きと孤立志向を強めると見られるからだ。

主要国において一定期間にこれほど政治指導者の顔ぶれが変わることはあまりない。英国では昨年7月、欧州連合（EU）残留を問う国民投票が否決されてキャメロン前首相が辞任し、後任にメイ首相が就いた。イタリアでも12月に憲法改正の是非を問う国民投票が否決されたイタリアのレンツィ首相が辞任し、ジェンティローニ外相が引き継いだ。

1月20日にはトランプ米政権が発足する。フランスでは4～5月に大統領選挙が行われ、新大統領が決まるほか、

3月にはオランダで、9月にはドイツで総選挙が行われる。主要国の多くで政治指導者の入れ替えが行われれば、国際政治の流れもこれまでとは違ってくる。加えて国際政治の位相を大きく変えると思われるのは、米国のトランプ大統領の登場である。米大統領の個性と行動様式は時代の精神と空気を決める。

オバマ前大統領の8年は内政、外交において理念的色彩が色濃く出た。オバマケアといわれる国民皆保険の導入、同性婚を憲法上の権利として認めた米連邦最高裁判所の判断、核廃絶の呼びかけ。ミャンマー、イラン、キューバとの国交も回復した。米国内の反対を押し切って実現した広島訪問は理念外交の最たるものだ。

理念先行は現実の政治では往々に非力さの裏返しであるように、オバマ前大統領は節目々々で優柔不断さをのぞか

せ、これがロシアや中国に足元をみられたことは否めない。ただ普遍的価値の重視、多国間主義、自由貿易体制の維持、グローバル規範（地球温暖化対策での数値目標の受け入れなど）の重要さ——などでは一貫していた。

トランプ大統領はすでに言われているように、得か損か、米国ファーストに添うかどうか、の実利に基づいて政策を判断していくことになるだろう。理念から実利の時代へ、と形容してもいいかもしれない。人権や民主主義の普遍的価値への意欲はなくなるにしても、重要性は相対的に下がるだろう。

米政治学者のイアン・ブレイマー氏はトランプ政権の下で「バックス・アメリカーナ」（米国の支配による平和）は終焉すると予言する。実利を突き詰めた先に「米国はもう世界の面倒は見えない」との考えがある、と。

権威主義的体制の中露は言うに及ばず、米国までが「自国第一」に向かおうとしている時、中級国家（ミドルパワー）の役割がますます重要になってきている。ここでいう中級国家とは、民主主義の制度を採用し、自由、人権、国際基準に基づく行動など、普遍的価値を共有している国々で、具体的には日加豪英仏独や北欧諸国などで、主として旧西側先進国を指す。

これら中級国家は国家主権至上主義を放棄しており、多国間関係、グローバル規範、多文化主義、普遍的価値に立つ

た開放的な国際秩序を希求している。大国の「自国第一」の行き方と、中級国家が描く国家像、国際社会のあるべき姿は対立し、齟齬をきたしている。二つのせめぎ合う国家像にあつて、中級国家は手持ちの政治、経済的カードを駆使し、大国の単独行動主義を抑制し、多国間関係に引き戻すことが求められている。中級国家の役割の重要さは正にここにある。

その際のキーワードは「対立」「牽制」ではなく、「関与」「説得」だ。例えば昨年5月までの5年間、駐英大使を務めた林景一氏は、最近出した著書で対米関係での日英協力の強化を提案する。

「もし米国が今後内向きになり、孤立主義に向かうとなれば、日英両国は一番影響を受ける。日英は米国の利益が対外関与にあることに目を向けさせ、国際社会に引き戻していくことに共通の関心、利益を持っている」（『イギリスは明日もしたたか』悟空出版）

ロシアのクリミア編入、中国の東・南シナ海での威圧的行動と、大国は自分の意思を国際社会に押し付け、物事を既成事実化する力を持っている。一方、中級国家は既存の秩序やシステムに立って「関与」と「説得」で大国を多国間関係の中に引き戻すほかない。中級国家の力量と連携が問われている。